

第5次沖縄市総合計画 後期基本計画(案)及び第3期沖縄市教育大綱(案)に関する パブリックコメントの結果

○「第5次沖縄市総合計画 後期基本計画 部門別計画(案)」について

番号	ページ	意見等	意見等に対する考え方
1	P2	<p>平和・文化：若い世代への平和教育の浸透</p> <p>平和の尊さを継承する取り組みは非常に重要だと思います。今の若い世代にもっと身近に感じてもらうために、既存の資料展示だけでなく、AR（拡張現実）などのデジタル技術を活用した体験型の学習や、若者が自分たちの言葉で発信できる仕組みなど、より今の時代に響く工夫も強化していただけると期待が膨らみます。</p>	<p>本市では、平和の尊さを継承するため、資料展示をはじめ、映像資料やVR ゴーグルを活用した体験型コンテンツ等による平和学習に取り組んでおります。</p> <p>また、若者が自分たちの言葉で発信する取り組みの一環として、中学生および社会人を対象に、平和について学び、その思いを未来へ受け継ぐ平和大使の育成をおこなっております。</p> <p>ご意見いただきましたAR等のデジタル技術の活用も視野に、引き続き、平和教育の充実および若い世代に向けた効果的な周知・啓発に取り組んでまいります。</p>
2	P16	<p>地域コミュニティ：自治会加入率の低下と組織のあり方</p> <p>地域のつながりを大切にする方針に共感します。自治会加入率の低下という課題に対し、従来の形にこだわらず、共働き世帯や若い世代が参加しやすいSNS等の活用や、マンション単位での新しい交流の形を市が積極的にバックアップするような視点も検討いただけると嬉しいです。</p>	<p>本市では、自治会の加入促進を図るため、自治会のPR動画作成やSNSによる情報発信など、若い世代に向けた効果的な周知・啓発を支援しており、今後につきましても、現取り組みの効果検証をおこないつつ、引き続き、多様な世代の参加を促進してまいります。</p> <p>また、ご意見いただきましたマンション単位での新しい交流の形につきましても、これまでもマンションやアパート等へ自治会加入の案内等をおこなってきたところですが、マンションの住人等が自治会活動に参画しやすいよう、引き続き、関係機関との連携強化等に取り組んでまいります。</p>

第5次沖縄市総合計画 後期基本計画(案)及び第3期沖縄市教育大綱(案)に関する パブリックコメントの結果

番号	ページ	意見等	意見等に対する考え方
3	P30	<p>「(2) 教員の資質向上と負担軽減」に関連して、次の点を要望します。</p> <p>現在、児童生徒の学習ニーズが多様化し、個別最適な学びを実現するためには、教員が「全ての教科の説明・板書・教材作成」を1人で担う従来型の体制では限界があると感じています。</p> <p>そのため、本項目に記載のICT活用をさらに進め、映像授業(授業の上手い方による画一的授業)やデジタルドリル等のICT教材を系統的に導入し、知識伝達の部分をデジタルが担う仕組みを検討していただきたいです。</p> <p>これにより、教員は「ファシリテーション・個別支援・対話・観察・つまずきの発見とフォロー」など、人でしかできない教育活動に集中できるため、資質向上にも負担軽減にもつながると考えます。</p>	<p>本市では、国が推進するGIGAスクール構想の実現に向け、1人1台端末をはじめとする学校ICT環境を整備しており、端末を活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な取り組みによる授業改善やAIドリル等の活用に取り組んでおります。</p> <p>また、一部の学校では、教師が作成した映像資料を取り入れて児童生徒が学習を行うことにも取り組んでおります。</p> <p>ご意見にあります映像授業につきましては、児童生徒の一人ひとりの理解度に応じた学び方を主体的に選択できるツールの1つとして捉え、効果的な活用方法等を調査・研究してまいりたいと考えております。</p> <p>引き続き、授業におけるICTの活用を支援し、教員の資質能力の向上を図ることで、ご意見にあります「ファシリテーション・個別支援・対話・観察・つまずきの発見とフォロー」などの教育活動に注力できるよう取り組んでまいります。</p> <p>同時に、教師が児童生徒と向き合う時間を確保し、自らの授業の資質向上等を通じて、より良い教育を届けることができるよう学校における働き方改革を推進してまいります。</p>

第5次沖縄市総合計画 後期基本計画(案)及び第3期沖縄市教育大綱(案)に関する パブリックコメントの結果

番号	ページ	意見等	意見等に対する考え方
4	P30	<p>「(3) 地域と連携した学校づくり」を進める方針には賛同します。しかし、現場の子育て世代としては、学校側にまだ“壁”があり、地域の多様な人材を受け入れる体制・文化が十分に整っていないと感じています。</p> <p>青少年指導員、少年補導員、保護司、スポーツ推進員、民生委員、児童委員、NPO、社会教育団体、大学、地域企業など、本来は学校と連携可能な地域資源が多数存在するにもかかわらず、実際には学校に入り込めていない現状があります。</p> <p>また、学校と地域の橋渡し役である「学校協働推進員」について、学校側も地域側もその役割を十分に理解しておらず、機能しきれていない場面が多いと感じます。</p> <p>そのため、次の点について改善を要望いたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校協働推進員の役割の明確化（地域団体への周知・義務化など） ・連携窓口の仕組みづくり ・学校側の受け入れ体制（意識改革・手続き整備）の強化 <p>を計画案に明記し、より実効性のある仕組みにすることを強く希望します。</p>	<p>本市の学校運営につきましては、保護者及び地域住民等の学校運営への参画と協働をすすめるため、小中学校全24校に「学校運営協議会」を設置しております。</p> <p>学校運営協議会においては、地域と連携した学校づくりに向け、保護者や地域住民をはじめ、学識経験者や市内小中学校全24校に配置している地域学校協働活動推進員を委員として参加いただき、教育課程の編成や学校経営計画の承認、学校との意見交換等をおこなっております。</p> <p>ご意見にございます要望につきましては、学校や地域が、地域学校協働活動推進員の役割を十分に理解した上で連携できるよう、推進員や学校の意見も取り入れながら、効果的な事業展開が図れるよう検討してまいります。</p>

第5次沖縄市総合計画 後期基本計画(案)及び第3期沖縄市教育大綱(案)に関する パブリックコメントの結果

番号	ページ	意見等	意見等に対する考え方
5	P30	<p>教育・先生：教員の働き方改革と DX の数値目標</p> <p>ICT の活用による新しい学びの推進に期待しています。一方で、これらを指導する先生方が子どもたちと向き合う時間をしっかり確保できるよう、先生方の業務負担がどの程度軽減されるのかといった具体的な目安（指標）も計画に盛り込んでいただけると、教育の質の向上がより確実になるのではないかと感じました。</p>	<p>ご指摘の通り、教職員の業務負担を軽減し、子供たちと向き合う時間を十分に確保していくことが、本改革の目指すところとなります。</p> <p>本県は、県教育委員会が策定した「みんなの学校ピースフルプラン」に基づき、全県的に推進されており、成果を測定する指標としては、教職員の「3 軸 6 視点の実感向上」のほか、時間外勤務の「月 45 時間・年 360 時間」の削減や「月 80 時間」超の解消が、県内統一の基準として設定されています。</p> <p>これらの指標を踏まえ、本市の「学校教育における働き方改革推進プラン」においても数値目標として掲げているところです。</p> <p>このようななか、本市の総合計画における施策の目標値の設定にあたっては、改革の包括的な成果を測る上で、他自治体との比較を通じた進捗状況を客観的に把握することが重要であるため、特に時間外勤務の状況に着目しております。</p>

第5次沖縄市総合計画 後期基本計画(案)及び第3期沖縄市教育大綱(案)に関する パブリックコメントの結果

番号	ページ	意見等	意見等に対する考え方
6	P104	<p>行政・財政： 経常収支比率の維持と財政健全化</p> <p>将来にわたって質の高い行政サービスを維持するために、財政の健全化は欠かせないと思います。経常収支比率の現状維持に留まらず、公共施設の賢い集約化や、民間パワーを借りた効率的な運営手法など、『将来世代に負担を残さない工夫』を具体的に進めていただけると心強いです。</p>	<p>本市では、老朽化した公共施設の建替えや既存施設の維持管理・更新等に係る費用、扶助費や人件費等の義務的な経費等の、将来的な費用負担の伸びが予測されており、質の高い行政サービスを継続して提供するにあたって、持続可能な公共施設の在り方等を検討する必要があると考えております。</p> <p>いただいたご意見につきましては、「第5次沖縄市総合計画 後期基本計画 部門別計画（案）」の104ページ、「2. 公共施設等の適正な管理および民間能力の活用」に記載のとおり、経常収支比率の更なる低減はもとより、公共施設の適正配置や機能の集約化、民間能力を活用した効果的な行政サービスの提供等に取り組み、「将来世代に負担を残さない」よう、長期的な視点をもった行財政運営に努めてまいります。</p>

第5次沖縄市総合計画 後期基本計画(案)及び第3期沖縄市教育大綱(案)に関する パブリックコメントの結果

○「第3期沖縄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 改訂版(案)」について

番号	ページ	意見等	意見等に対する考え方
1	P11 ～ P12	<p>こども・子育て：合計特殊出生率 2.1 達成の具体策</p> <p>将来像に掲げられた出生率 2.1 という目標は、こどものまち・沖縄市として非常に心強く感じます。この高い目標を達成するために、経済的な支援だけでなく、地域全体で子育てを支える『空気感』や、企業側の理解を促すような踏み込んだ取り組みについても、具体的な計画が見えるとさらに安心できます。</p>	<p>本総合戦略につきましては、「第5次沖縄市総合計画 後期基本計画 部門別計画(案)」を地方創生に関する3つの基本目標に沿って再構成した計画となります。</p> <p>合計特殊出生率の令和12年目標達成に向けた「具体的な施策および主な取り組み内容」につきましては、11 から 12 ページにおいて、「1. (3) 地域における子育て支援と居場所の充実を図る ○地域における子育て支援とこどもたちの多様な居場所づくり」や「1. (1) 子育て世代の就労支援の充実を図る ○多様な働き方と就労環境づくりの支援」等に取り組むこととしております。</p> <p>より詳細な内容である「施策の方向」は「第5次沖縄市総合計画 後期基本計画 部門別計画(案)」にて示しております。</p> <p>ご意見にございます地域全体で子育てを支援する取り組みにつきましては、24 ページの「放課後や週末等にこどもが安全・安心に過ごせる多様な居場所の確保・充実」や「地域住民の支え合いによる子育て支援を促進」、企業側の理解を促すような取り組みにつきましては、66 ページの「ワーク・ライフ・バランスの実現」や「働きやすい環境づくり」等の表現に包含している内容であり、いただいたご意見も踏まえ、今後のこども・子育てに関する施策に取り組んでまいります。</p>